HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1990年代前半における北海道畑作の統計的概観 : 十勝地域を中心に
Author(s)	志賀, 永一
Citation	農業経営研究, 25, 223-234
Issue Date	1999-02
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36545
Type	bulletin (article)
File Information	25_223-234.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

1990年代前半における北海道畑作の統計的概観

―十勝地域を中心に―

志賀　永一

1．はじめに
2．近年の畑作情勢
3．十勝農業の動向
　1）土地利用の動向
　2）農家戸数の動向
4．畑作農家の農家経済
5．十勝地域内の対応
6．90年代の畑作展開の特色

1．はじめに

ガット・ウルグアイラウンド交渉、その後のＷＴＯ体制下において、わが国の農畜産物生産をめぐる保護水準は価格水準の引き下げに端的に示されるような後退を示している。稲作ならびに酪農経営は単作物生産であり、その影響を各種統計で概観することが可能であるし、試算を行うことも困難ではない。しかしながら、北海道畑作はてん菜、ばいれいしょ、小麦、豆類を中心とした複数の作物が年次交替を基本にした輪作によって作付されている。これらの作目の多くは何らかの価格補償が行われているが、それぞれが別途に進められているため、それら作物を組み合わせて経営を行っている畑作経営がどのような影響を受けているのかについて的確に把握することは相対的な困難さを伴う。ここでいう影響とは農家経済への影響を念頭においているが、近年農業統計調査の結果を組み替え集計し、地域事例平均として示されるようになってきた。

ここでいう地域事例平均とは、次のようなことである。農業統計調査は北海道を一地域としてその全体を反映するようにサンプルの抽出が行われる。これによって、統計調査の結果は地域の平均像を反映することになるが、サンプル抽出は

北海道を母集団としたものであり、地域母集団は考慮されていないのである。そのため地域の農業構造を反映した平均ではなく、あくまでも全道を母集団として抽出された地域事例の平均となっているのである。数値の地域代表性という点においては注意しなければならない。

このように示される統計の扱いには注意を要するが、地域特有の諸問題を知ることができる長所や十勝、網走、羊蹄山麓といった異なる農業構造をもつと考えられる畑作経営の状況を把握できるなどの長所が考えられるのである。本稿では農業統計を活用して、保護水準の後退下にある北海道畑作経営、とりわけ十勝地域を念頭にその動向を概観することを目的にしている。

2．近年の畑作情勢

近年の畑作農業をめぐる状況を確認しておこう。図1に行政価格の推移を示した。第1次、第2次オイルショックを契機に畑作物の行政価格は急上昇するが、1980年代にはいると一転して据え置かれ、80年代後半には引き下げれられる。90年代はこの引き下げられた価格が据え置かれるが、97 年再び引き下げが行われたのである。このような行政価格の引き下げが畑作農家の実質手取り価格にどのような影響があったのかをみたのが表1である。農村物価賃金統計によれば、農家の畑作物の手取り価格は 80 年代後半には下落を続け、90 年代はほぼ横ばいで推移していること、小豆、いんげんを中心とした豆類は価格の乱高下が大きいが、相対的には高価格で推移したことをみてとることができる。

畑作物は先の行政価格のほかにてん菜や原料用ばれいしょの取引基準が変更され、手取り価格の低下に影響したと考えられるのであるが、90 年代以降のその影響は軽微であったと見て取れるのである。ただ、注意すべきことは小麦は市町村別の品質基準が設けられているため、こうした価格の動向は市町村によって異なっていると考えられることである。

また、畑作物の作付は 85 年以降、農業団体の自主的な取り組みとして作付指標面積が設定されている。この作付指標面積が作付を制限するように機能したのは 87 年までであり、88 年以降は実作付面積が作付指標面積を下回る状況となっている。すなわち、畑作経営にとって生産調整の影響はなかったと考えられるのである（ただし、作物によって事情は異なっている。てん菜作付が作付指標面積を下回ったのは 92 年以降であり、98 年にはさいとう類の減産方針が出されるなどの動きがあった)。これは水田における減反緩和の影響が大きいと考えられる。

こうした畑作をめぐる状況の中で十勝の畑作がどのような動向を示したのかを

図1　　行政価格の推移(実数)

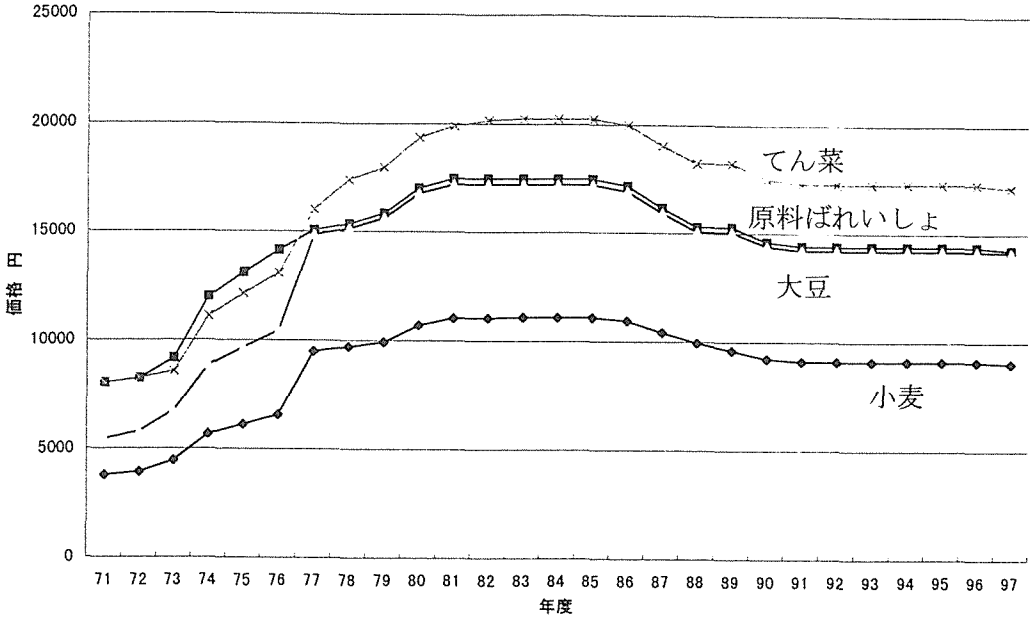


表1　　農家手取り価格の推移（北海道）

単位：指数

年度	1985	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
小麦	121.8	120.5	112.4	107.3	104.3	100.0	99.6	100.1	104.0	104.7	104.7	104.7
大豆	123.6	121.5	111.7	106.1	103.5	100.0	98.7	98.7	168.1	100.3	100.3	100.3
小豆	146.4	171.6	184.3	180.4	159.4	100.0	123.0	268.0	398.5	176.0	176.0	157.7
金時	125.0	115.9	113.8	157.5	223.1	100.0	91.6	124.5	178.4	151.0	151.0	148.2
いも食用	87.3	94.8	96.2	94.7	108.5	100.0	133.5	125.0	135.1	131.6	105.9	109.1
いも加工	121.1	117.3	104.5	93.8	98.7	100.0	100.9	98.6	98.5	96.3	105.7	103.2
てん菜	119.8	118.8	111.4	109.3	107.4	100.0	105.9	106.5	109.2	92.7	108.6	108.7

資料：農村物価賃金統計
注　：1990年を100とした指数
　　いも加工はでんぷん用である

次にみていくことにする。

3．十勝農業の動向

1）土地利用の動向

十勝の作付の動向を示したのが図2である。十勝農業は 60 年代を通じて豆類過作の状況から、てん菜、ばれいしょの作付、ならびに飼料作の作付を増加させてきた。さらに、70 年代以降半から小麦の作付を増加させ、80 年代初頭にはてん菜、ばれいしょ、小麦、豆という4作物による輪作体系が定着してきたのである。この間、実線で示した経営耕地面積は増加傾向、すなわち外延的な耕地の拡張を伴っていた。ところが、農業統計においては 89 年に初めて経営耕地面積は減少に転じ、以降停滞的に推移しているのである。そして、この経営耕地の動向に呼応するように、80 年代を通じて増加してきた畑作4作物の作付面積は減少し、以降その水準で推移しているのである。

また、折れ線の経営耕地面積と棒グラフの差はその他作物である。60 年代と 80 年代後半以降、その他作物の作付がかなりあることがわかる。60 年代は牧草以外の飼料作であるエン麦などを中心とした雑穀類の作付であったが、80 年代後半以降のそれは野菜作の増加である。この野菜作の進展を確認しようとしたのが、図3である。

図は農業粗生産額の動向を示したが、十勝の農業粗生産額は 2000 億円であり、北海道全体のおよそ 1/5 を占め、全道一であり、80 年代後半以降 2000 億円の生産を継続している。図の折れ線は作物ごとの構成比を示しており、野菜作は 80 年代末以降急速に粗生産額にしめる構成比を増加し、粗生産額の上では畑作4品と肩を並べるまでになってきたことがわかる。ただし、野菜の粗生産額の増加は 94 年までであり、その後 95、96 年と減少している。この傾向は北海道全体でも同様であって、急成長してきた北海道、十勝の野菜作も粗生産額の停滞がみられるのである。

以上のように 70 年代後半から形成されてきた十勝の畑作4品の作付は、経営耕地と同様に拡張基調から停滞基調へと向かってきているのである。それは、未だ作付面積という側面からは基幹的地位を占めているが、粗生産額という側面からは地位を後退させており、野菜作の進展という内実を示しているのである。

2）農家戸数の動向

十勝地域も北海道同様、農家戸数を大きく減少させ、農家戸数は 1960 年代の

図2　　十勝の作付面積の推移

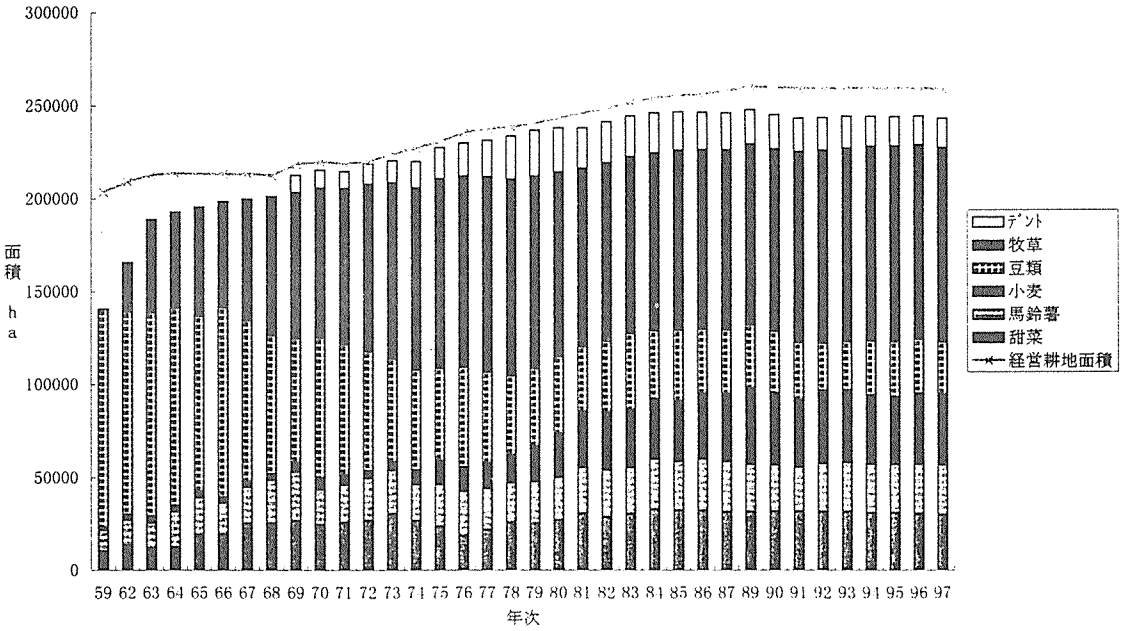
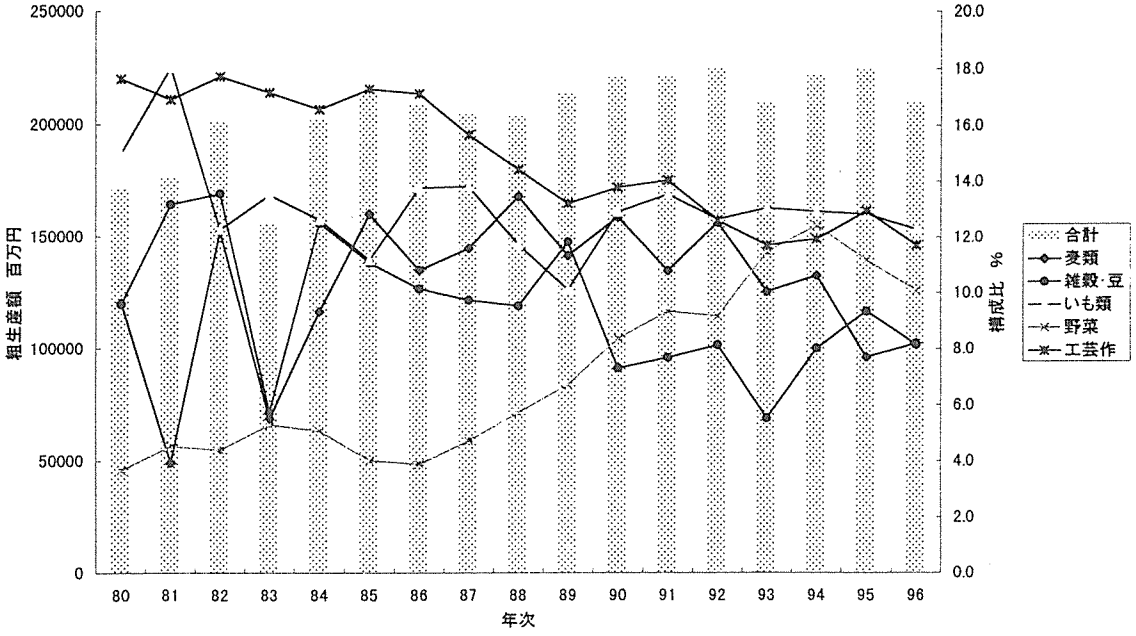


図3　　十勝の農業粗生産額の推移



1/3 ほどとなっている。農家戸数の減少は 80 年以降も続いており、表2に示したように 80 年の 11,700 戸から 90 年には1万戸を割り込み、97 年には 8,200 戸ほどとなっている。農家戸数減少率は 80 年から 85 年が 6.7%、85→90 年が 8.9%、90→95 年が 12.8%となっており、一時期沈静化傾向を示していた農家戸数の減少率は再び 10%を上回る勢いとなった。95 年から 97 年はわずか2カ年間で 5.1%減少しており、これまた5カ年では 10%を上回る状況である。

こうした中で農家の規模拡大は進展しており、95 年には 30ha 以上層が 1/3 を超え、さらに構成比を増加させている。モード層は依然として 20～30ha 層であるが、90 年以降その階層の農家は実数で減少している。さらに実数で増加を続けていた 30～40ha 層も 97 年には減少しており、農家戸数とその割合をともに増加させているのは 40ha 以上層となっているのである。

さらに、表3によって十勝の市町村別農家1戸あたり経営耕地と農家戸数の減少動向をみてみよう。表では市町村は帯広を中心とする十勝中央部の市町村を中央に、山麓部、沿海部の市町村をそれぞれ上下に配置した。表によれば1戸あたり経営耕地面積が十勝平均以上の市町村は山麓部、沿海部、ならびに十勝中央部の周辺に位置する市町村である。また、農家の減少率は 90 年までは山麓、沿海部の市町村、帯広の南部に位置する市町村で高い傾向がみられた。しかし 90 年以降、特に 95 年以降は音更町、幕別町といった中央部の町村においても農家戸数の減少率は高くなっており、中央部でも離農の動きが高まってきていると考えることができよう。

十勝畑作の土地利用は畑作4品を基幹としながらも野菜の導入が進展している。このような取り組みによって農業粗生産額は 2000 億円を維持してはいるが、農家戸数の減少は継続し、再びその減少は高まり、これまで良好とみられていた十勝中央部の市町村においても高い農家戸数の減少が散見されるのである。増加している階層は 40ha 以上という拡大が進展しているなど、これまでにみられない構造変動の端緒を示しているとも受け取れよう。こうした変化の結果でもあり要因でもある畑作経営の農家経済の動向を次にみることにしたい。

4．畑作農家の農家経済

表4は、北海道の道東地域の畑作単一経営（十勝、網走地域の畑作4品の販売収入が 80%以上）の農家経済の概況を示したものである。90 年代の前半の経営耕地が 23ha 前後であるから、表3に示したようにほぼ十勝平均の経営耕地面積である。

表２　　十勝支庁管内経営規模階層別農家構成

（単位：戸、%）

年次	総農家戸数	戸数増減率	例外規定	5.0ha以下	5.0～10.0ha	10.0～15.0ha	15.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～40.0ha	40.0～50.0ha	50.0ha以上
1980	11705		46	1475	1565	1897	2288	3234	1200		
85	10923	-6.7	56	1194	1231	1438	1841	3356	1807		
90	9954	-8.9	176	866	935	1021	1386	3172	1595	546	257
95	8681	-12.8	107	747	646	709	924	2569	1779	783	417
97	8236	-5.1	80	717	551	641	788	2352	1769	842	496
1980	100		0.4	12.6	13.4	16.2	19.5	27.6	10.3		
85	100		0.5	10.9	11.3	13.2	16.9	30.7	16.5		
90	100		1.8	8.7	9.4	10.3	13.9	31.9	16.0	5.5	2.6
95	100		1.2	8.6	7.4	8.2	10.6	29.6	20.5	9.0	4.8
97	100		1.0	8.7	6.7	7.8	9.6	28.6	21.5	10.2	6.0

資料）センサス、97年は北海道農業基本調査概況調査結果（北海道統計601）
注）上段は実数、下段は構成比。
　　80、85年は30ha以上層の区分である

表３　　１戸当たり経営耕地面積と農家の減少

単位：ha、%

	1戸当たり経営耕地面積					農家増減率			
	80	85	90	95	97	80/85	85/90	90/95	95/97
十勝計	17.2	19.4	21.8	24.9	25.8	-6.68	-8.87	-12.79	-5.13
帯広市	15.8	18.1	19.7	22.4	22.9	-6.95	-7.03	-10.74	-4.39
音更町	15.3	16.3	18.1	20.8	22.1	-3.34	-7.62	-13.10	-6.07
士幌町	22.8	25.3	27.2	28.3	28.9	-5.35	-2.64	-4.06	-2.62
上士幌町	24.5	29.2	32.4	36.7	38.1	-9.31	-4.97	-11.15	-7.84
鹿追町	21.0	22.6	24.1	27.8	29.1	-2.87	-7.27	-13.73	-5.11
新得町	12.3	15.3	18.5	21.7	22.2	-19.17	-14.78	-16.94	-8.74
清水町	16.9	19.0	22.1	26.0	27.5	-5.28	-10.86	-18.44	-6.32
芽室町	18.6	20.1	21.5	23.1	24.2	-4.36	-5.07	-8.62	-4.18
中札内	21.0	23.8	26.5	27.7	28.5	8.40	14.08	3.70	-1.79
更別村	25.0	28.8	32.3	36.4	37.3	-6.23	-9.97	-12.62	-2.82
忠類村	21.0	24.2	27.3	32.0	33.8	-10.42	-9.88	-12.90	-9.63
大樹町	23.1	27.4	31.7	34.9	37.8	-11.52	-11.55	-12.50	-12.70
広尾町	26.0	28.8	32.7	35.2	36.7	-7.03	-11.63	-7.24	-0.71
幕別町	14.7	16.1	17.6	20.1	20.8	-6.40	-8.28	-11.91	-6.56
池田町	11.1	12.3	14.2	16.8	16.9	-7.15	-13.64	-19.14	-0.92
豊頃町	18.1	20.5	24.7	29.4	31.1	-5.39	-12.06	-17.71	-8.79
本別町	14.8	15.9	18.2	21.7	22.4	-5.21	-11.85	-17.05	-2.57
足寄町	14.3	17.1	20.6	23.9	24.1	-8.40	-13.33	-13.85	-3.79
陸別町	17.4	23.0	26.0	29.0	30.1	-19.47	-12.09	-10.00	-4.86
浦幌町	14.8	17.5	19.8	24.4	25.7	-8.98	-11.36	-16.81	-5.30

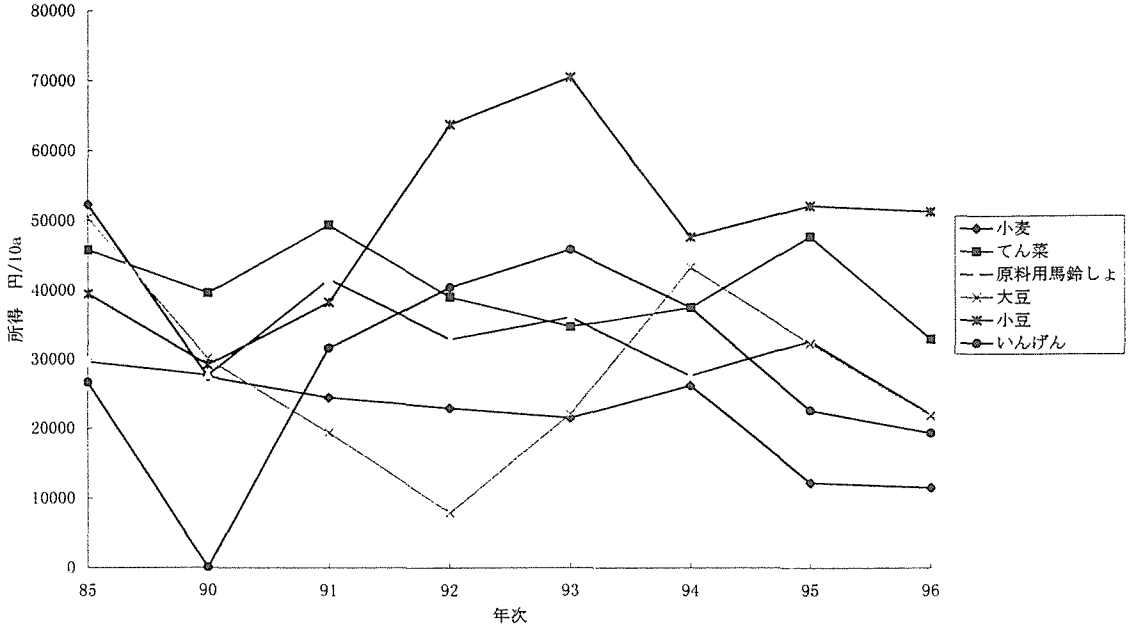
資料）農林水産統計年報。
注　　中札内村は法人の減少により農家数が増加しているので注意を要する

表４　北海道道東地域の畑作単一経営の農家経済

	単位	91	92	93	94	95	96	参考97
経営耕地面積	a	2139	2212	2212	2388	2356	2355	2680
農業就業者	人	2.25	2.46	2.55	2.53	2.52	2.65	
自家農業労働時間	時間	4418	4901	4973	5019	4766	4658	4176
農業粗収益	千円	18592	18978	18495	19427	18202	17394	21959
麦		4074	4290	3907	4195	3498	3583	5170
豆類		2230	2490	1282	2218	2090	1999	2190
いも類		4936	5242	6087	5992	4886	4624	6500
工芸農作物		5527	5436	5326	5323	6483	6179	6700
農業経営費		12715	13095	13018	13208	12129	12812	14983
農業所得		5877	5883	5477	6219	6073	4582	6976
農家総所得		8876	8158	8399	8505	9424	8068	
農業共済受取金		265	362	1291	408	1113	1311	
農業所得＋共済金		6142	6245	6768	6627	7186	5893	
貯蓄		33436	29506	31732	33351	36761	34880	
借入金		16241	19979	20691	22132	18584	17006	
〈参考〉								
10a粗収益	円/10a	86919	85796	83612	81353	77258	73860	81938
10a所得		27475	26596	24760	26043	25777	19456	26030

資料：北海道農業の動向より引用
原資料は農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査（動向統計）」の組替集計
参考97年は札幌統計情報事務所の速報値である
注　道東地域とは十勝・網走管内である
　畑作単一経営とは麦類、豆類、いも類、工芸農作物の現金収入合計が
　　現金収入の80%をしめる経営
　94年までは年度、以降は暦年の数値である
　貯金、借入金は売掛未収金、買掛未払金を含む期末の数値である

図４　主要畑作物の10a当たり所得の推移



道東地域の畑作単一経営は1,800万円の農業粗収益、1,300万円の農業経営費、600 万円前後の農業所得というのが、この間の平均的姿とみることができる。農業粗収益を作物毎にみると、工芸農作物（てん菜）は安定しているが、他の作物は変動が大きい。しかし、豆類の粗収益の少ない 93 年はいも類、小麦の粗収益の少ない 95、96 年は工芸農作物の粗収益が多いなど、畑作4作物の作付が農業粗収益水準を維持するという補完的状況を見て取ることができる。こうした補完によっても、農業所得は 93 年には 550 万円、96 年には 450 万円と 50 から 150 万円の減少が発生している。この減少は農業共済金で補填され、農業所得と農業共済金の合計額は何とか600万円の水準を確保しているのである。畑作経営の経済規模は相対的に大きいと考えられるが、冷害等による変動が大きく、農業共済という制度的枠組みで変動の大きい畑作経営の所得が補填されていることに注意する必要がある。

また、10a 当たり農業粗収益は8万円を下回る実態にあり、実態調査等で農家が目標として指摘する10万円からは大きく後退し、農業所得は25千円前後となっているのである。この10a当たり農業所得を作物毎にみたのが図4である。相対的に低位で推移し、しかも 94 年以降急激に低下している作物は、小麦、いんげん、大豆、原料用ばれいしょであり、輸入が増加しているいんげんを除けば政府管掌作物となっている。

さらに 1997 年の北海道畑作経営の経営耕地規模別、および同調査の十勝、網走地域の調査農家平均を示したのが表5である。20ha 未満層は農業所得が 400 万円以下であり、結果として農家純収益がマイナスとなっている。農業所得では 600 万円を確保した網走地域でも純収益がマイナスとなっていることが注目される。

10a当たりの農業粗収益をみても8万円前後であり、10a当たり10万円という目標を遙かに下回っている。10a 当たり農業粗収益が8万円を下回るのは、北海道10ha未満層、30ha以上層および網走地域である。10ha未満層は小麦作付が50%弱という作付であること、30ha 以上層は小麦作付が 30%、いも類 15%でこの両作物の粗収益が低いことが農業粗収益の低位性の要因となっている。網走地域は豆類の作付が極端に低く、小麦 30%、残りはいも類、工芸農作物がしめるという3作物の作付であることに特色がある。こうした作付構成の中で、97 年は小麦作が不良（このほか網走地域では春先に強風による被害があり、播種のやり直し等が行われ、全体的に作況が悪かった年次である）となり、10a 当たり農業粗収益が5万円という状況であり、これが網走地域の農業純収益の低位性となって現れたのである。

経営耕地規模や地域によって畑作物の作付比率は多様であるが、20ha 未満層

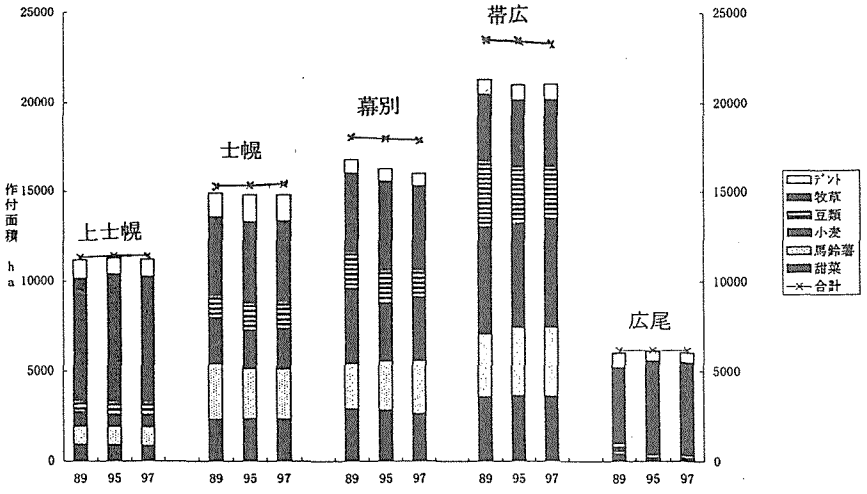
表５　畑作農業経営収支の主要指標（北海道）

単位：戸、千円、a、円、%

年次 区分	1997年実数 北海道平均	～10ha	10～20	20～30	30ha～十勝地域調査農家	周走地域調査農家		1997年経営耕地10a当たり 北海道平均	～10ha	10～20	20～30	30ha～十勝地域調査農家	周走地域調査農家	
戸数	215	7	49	112	47	75	51	215	7	49	112	47	75	51
農業粗収益	21959	6316	14891	22641	33031	23374	22419	81938	72696	85448	82891	79146	82488	78421
農業経営費	14983	4280	10857	14771	22814	14442	16352	55908	49267	62302	54077	54666	50968	57197
農業所得	6976	2036	4034	7870	10216	8932	6068	26030	23429	23146	28814	24479	31520	21224
農業純収益	1045	-517	-1595	1795	3547	3458	-193	3898	-5945	-9153	6572	8500	12204	-675
農業所得率	31.8	32.2	27.1	34.8	30.9	38.2	27.1	31.8	32.2	27.1	34.8	30.9	38.2	27.1
農業経営費	14983	4280	10857	14771	22814	14442	16352	55908	49267	62302	54077	54666	50968	57197
雇用労賃	416	21	292	372	731	548	280	1552	241	1677	1361	1752	1935	979
種苗費	1463	355	1032	1532	2115	1509	1576	5459	4080	5920	5610	5068	5326	5511
動物	6	0	6	6	8	12	0	22	0	32	21	20	43	0
肥料	2918	682	1902	2986	4563	2815	3382	10890	7850	10915	10932	10933	9933	11829
飼料	19	0	8	11	53	39	0	71	0	43	41	126	137	0
農業薬剤	1842	485	1349	1911	2620	1863	1890	6872	5587	7740	6997	6277	6575	6611
諸材料	443	227	407	426	560	349	517	1653	2613	2337	1560	1342	1231	1809
光熱動力	522	102	293	551	854	459	680	1947	1171	1679	2016	2046	1618	2378
農機具農用自動	2944	313	2349	2679	4679	2791	2953	10984	3605	13481	9808	11211	9848	10329
農用建物	371	73	283	365	554	415	274	1385	840	1624	1334	1327	1464	958
賃借料料金	2126	741	1421	2154	3271	1845	2901	7932	8524	8152	7886	7839	6512	10147
土地改良水利費	75	175	138	38	39	41	31	279	2014	790	139	93	145	108
支払小作料	375	0	244	447	488	309	545	1400	0	1398	1638	1170	1092	1908
物件税公課諸負担	680	981	538	647	884	608	679	2538	11294	3085	2367	2118	2147	2374
負債利子	576	95	486	506	907	566	482	2150	1096	2791	1854	2173	1999	1686
企画管理費	92	17	54	83	173	108	93	344	200	309	305	415	380	326
農業雑支出	115	13	58	57	316	165	70	429	152	331	208	757	583	245
経営概況								経営耕地=100の作付構成						
自営農業労働時間	4176	1621	3912	4237	4869	3966	4313	16	19	22	16	12	14	15
経営耕地面積	2680	869	1743	2731	4173	2834	2859	100	100	100	100	100	100	100
畑作物作付面積	2482	753	1602	2467	4006	2588	2730	92.6	86.6	91.9	90.3	96.0	91.3	95.5
うち麦類	758	425	424	753	1279	771	878	28.3	48.9	24.3	27.6	30.6	27.2	30.7
豆類	391	103	345	355	569	599	88	14.6	11.9	19.8	13.0	13.6	21.1	3.1
いも類	666	106	410	684	1077	618	804	24.8	12.2	23.5	25.0	25.8	21.8	28.1
工芸農作物	668	118	423	675	1081	600	961	24.9	13.6	24.3	24.7	25.9	21.2	33.6
経営収支														
農業粗収益	21959	6316	14891	22641	33031	23374	22419	81938	72696	85448	82891	79146	82488	78421
うち畑作収入	20553	5572	13665	21135	31447	21821	21066	76691	64131	78412	77376	75350	77009	73688
農業経営費	14983	4280	10857	14771	22814	14442	16352	55908	49267	62302	54077	54666	50968	57197
農業所得	6976	2036	4034	7870	10216	8932	6068	26030	23429	23146	28814	24479	31520	21224
部門別粗収益								作付10a当たり						
うち麦類	5170	2780	2620	5220	8970	5170	4560	68242	65427	61865	69360	70149	67056	51960
豆類	2190	620	1900	2250	2720	2190	350	55953	60136	55025	63345	47828	36567	39863
いも類	6500	1060	4910	6940	8800	6500	6410	97656	99718	119727	101536	81701	105246	79746
工芸農作物	6700	1110	4230	6720	10960	6700	9750	100329	93750	99929	99497	101350	111592	101436

資料：農林水産省札幌統計事務所資料
注　：労賃を1600円/時として農業純収益を算出

図５　事例町村の作付の変化（89年→95年→97年）



では労賃評価（ここでは600円／時）をすると、農業純収益はマイナスであり、しかも農業所得額も低位であり、畑作物を主体とする経営では存立が難しい状況であると考えられるのである。

5．十勝地域内の対応

これまで述べてきたような状況下で地域はどのように対応しているのか。十勝の市町村の動向をみようとしたのが図5である。図には上士幌町（95 年の1戸当たり経営耕地面積は 36.7ha)、士幌町（同 28.3ha)、幕別町（同 20.1ha)、帯広市（同22.4ha)、広尾町（同35.2ha）を取り上げ、左から右にかけて十勝の山麓部、中央部、沿海部と配置した。この図から、山麓部（上士幌町)、沿海部（広尾町）は牧草、ﾃﾞﾝﾄｺｰﾝという飼料作物の作付が大半を占め、それが拡大していること、周辺部（士幌町）から中央部（幕別町、帯広市）は畑作4作物の作付面積が減少・停滞していることがみてとれる。また、中央部は経営耕地面積が減少傾向にあること、実線の経営耕地面積と棒で示した畑作4作物と飼料作の合計との差、つまり、その他作物の作付が拡大していることが見て取れる。すでに述べたように、その他作物の中心は野菜作であり、野菜の作付は相対的に経営耕地の小さい中央部で進展していることを見て取ることができる。

以上のように、十勝地域内では山麓・沿海部は一層の酪農化が進展し、酪農単一化の状況を示しており、中央部は野菜作の導入を図り、それを継続しているのである。そして両者に挟まれる周辺部で畑作の規模拡大が進展していると考えられるのである。

6．90年代の畑作展開の特色

北海道の畑作経営は 80 年代後半以降の行政価格低下の影響によって農業所得を典型とした農家経済の低迷局面にある。しかし、取引基準の強化や作付指標の存在といった畑作の保護水準の後退にあって、90 年代前半期の畑作経営への影響は比較的軽微であったとみることができよう。それは円安、減反緩和等による作付制限の非発動、行政価格の据置、共済制度の存在、作物間の粗収益補完の関係など、これまでの保護の枠組みとたまたま経済状況に恵まれたといった偶然的な状況を要因にしていた。このような条件の一つが変化、あるいはマイナス要因が2つ重なるならば直ちに農業所得が低下し、労賃が評価されないといった 97

年の網走地域のような状況を発生させると考えることができるのである。このような脆弱な経済状況にあるのが北海道の畑作経営であるといえよう。

付記：本稿は（財）農政調査委員会『日本の農業』(1998.12.12) の報告メモをもとにとりまとめたものである。